

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月11日

【中間会計期間】 2025年度中間期(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 川崎重工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Heavy Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

【本店の所在の場所】 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

【電話番号】 (078)682 - 5001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

【電話番号】 (078)371 - 9530

【事務連絡者氏名】 経理部長 西崎 知彦

【縦覧に供する場所】 川崎重工業株式会社 東京本社
(東京都港区海岸1丁目14番5号)
川崎重工業株式会社 関西支社
(大阪市北区曾根崎2丁目12番7号(清和梅田ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	2024年度
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上収益 (百万円)	884,183	996,254	2,129,321
事業利益 (百万円)	47,765	35,713	143,123
税引前中間(当期)利益 (百万円)	23,736	35,374	107,518
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益 (百万円)	13,667	22,089	88,001
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益 (百万円)	11,239	26,629	89,213
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	639,944	761,792	702,915
総資産額 (百万円)	2,819,241	3,070,859	3,016,951
基本的1株当たり 中間(当期)利益 (円)	81.59	132.16	525.44
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.7	24.8	23.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,952	26,066	148,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,777	69,623	111,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	123,889	27,141	9,605
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	127,394	64,265	132,776

(注) 1. 当社は要約中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）により作成した要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

世界経済は、関税政策の影響等で米国では内需を中心として景気減速の傾向がみられるほか、各国においても景気回復の下押し圧力が生じてあり、経済成長の鈍化への警戒感が強まっています。加えて、長期化する中国経済の停滞や米中関係の緊張といった地政学的リスクの懸念など、先行きは依然として不透明な状況です。

国内においては、好調な雇用・所得環境や個人消費の回復、設備投資の拡大など内需主導で緩やかな景気回復が続いているものの、今後の政策動向や米国関税政策に伴う外需の下振れリスク、金融資本市場の変動など経済への影響には引き続き注視が必要です。

このような経営環境の中で、当中間連結会計期間における当社グループの連結受注高は、航空宇宙システム事業、エネルギーソリューション＆マリン事業などの増加により、全体でも前年同期比で増加となりました。連結売上収益については、パワースポーツ＆エンジン事業、車両事業、エネルギーソリューション＆マリン事業などの増収により、全体でも前年同期比で増収となりました。

利益面に関しては、事業利益は、エネルギーソリューション＆マリン事業、車両事業などの増益はあったものの、航空宇宙システム事業、パワースポーツ＆エンジン事業での減益により、前年同期比で減益となりました。親会社の所有者に帰属する中間利益は、為替差損益の改善などにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比1,201億円増加の1兆154億円、連結売上収益は前年同期比1,120億円増収の9,962億円、事業利益は前年同期比120億円減益の357億円、税引前中間利益は前年同期比116億円増益の353億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比84億円増益の220億円となりました。

なお、当社グループの潜水艦修繕事業及び船用エンジン事業における不正事案については、社長を委員長とするコンプライアンス特別推進委員会、並びに外部有識者で構成するそれぞれの特別調査委員会を設置し、昨年12月及び本年1月にそれぞれの特別調査委員会より個々の事案における事実関係の調査や原因分析等に関する中間報告書を受領し、その内容を公表しました。特別調査委員会の調査は継続中です。引き続き、当社グループとして、コンプライアンス・ガバナンス体制の再構築や企業風土の改革に取り組んでまいります。

本件による業績への影響については、今後の調査結果を踏まえ、影響が見込まれる場合には速やかに業績見通しへ反映していきます。

セグメント別業績の概要

航空宇宙システム事業

連結受注高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品などが増加したことにより、前年同期に比べ751億円増加の2,851億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジン分担製造品が減少したものの、防衛省向けなどが増加したことにより、前年同期並みの2,425億円となりました。

事業利益は、為替の影響や固定費の増加などにより、前年同期に比べ152億円減益の101億円となりました。

車両事業

連結受注高は、国内向けが減少したものの、アジア向けが増加したことにより、前年同期並みの277億円となりました。

連結売上収益は、国内・米国向けが増加したことなどにより、前年同期に比べ323億円増収の1,193億円となりました。

事業利益は、増収などにより、前年同期に比べ33億円増益の49億円となりました。

エネルギー・ソリューション＆マリン事業

連結受注高は、前年同期に複数隻を受注したLPG/アンモニア運搬船の減少はあったものの、防衛省向けや海外向けLNGタンクなどの受注により、前年同期に比べ264億円増加の2,375億円となりました。

連結売上収益は、エネルギー分野や船舶海洋分野での増収などにより、前年同期に比べ273億円増収の1,873億円となりました。

事業利益は、増収や持分法による投資利益の増加などにより、前年同期に比べ78億円増益の199億円となりました。

精密機械・ロボット事業

連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器が増加したものの、自動車産業向けロボットが減少したことにより、前年同期並みの1,262億円となりました。

連結売上収益は、中国建設機械市場向け油圧機器や半導体製造装置向けロボットの増収を主要因として、前年同期に比べ75億円増収の1,170億円となりました。

事業利益は、増収や持分法による投資損益の改善などにより、前年同期に比べ23億円増益の42億円となりました。

パワースポーツ＆エンジン事業

連結売上収益は、為替レートが円高に推移した影響はあるものの、北米向け四輪車や先進国向け二輪車の増加などにより、前年同期に比べ394億円増収の2,927億円となりました。

事業利益は、増収はあったものの、増産投資による固定費の増加や販促費の増加、米国関税影響などにより、前年同期に比べ100億円減益の48億円となりました。

その他事業

連結売上収益は、前年同期に比べ29億円減収の371億円となりました。

事業利益は、前年同期並みの17億円となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業、CO₂分離・回収事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を新たなソーシャルイノベーション共創拠点「CO-CREATION PARK - KAWARUBA」も活用しながら着実に進めています。

更に、地震や豪雨などにより甚大な被害を受けた被災地の復興支援に協力するとともに、今後可能性が高まる様々な自然災害へ対応できる支援パッケージの充実に努めています。

財政状態の状況

(資産)

流動資産は、棚卸資産の増加などにより前期末に比べ96億円増加し、2兆335億円となりました。

非流動資産は、持分法で会計処理されている投資の増加などにより前期末に比べ442億円増加し、1兆373億円となりました。

この結果、総資産は前期末に比べ539億円増加の3兆708億円となりました。

(負債)

有利子負債は、前期末に比べ178億円増加の7,103億円となりました。

負債全体では、未払法人所得税の減少などにより前期末に比べ448億円減少の2兆2,470億円となりました。

(資本)

資本は、資本剰余金の増加などにより、前期末に比べ987億円増加の8,238億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前年同期に比べ631億円減少の642億円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ108億円減少の260億円となりました。収入の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の減少額525億円、減価償却費及び償却費502億円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額707億円、その他流動負債の減少額329億円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ198億円増加の696億円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ967億円減少の271億円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入によるものです。

(3) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、272億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

技術援助契約(導入)

契約会社名	契約の相手方・国籍	契約の対象品目	契約の内容	契約の始期・終期
川崎重工業(株) (当社)	Lockheed Martin Corporation (米国) (注) 1	P-3C対潜哨戒機	機体の製造権及び販売権の許諾	1978年6月30日 (2028年8月31日まで)
	Honeywell International Inc. (米国) (注) 2	T55-L-712、 712Aター ボシャフトエンジン	エンジンの組立・修理・オーバーホール等の技術支援	1984年12月12日 (2027年8月31日まで)
	Safran Helicopter Engines (フランス) (注) 3	RTM322ター ボシャフトエンジン	エンジンの修理・オーバーホール等の技術支援	2003年12月26日 (2027年11月30日まで)

(注) 1 契約期間の更新により契約の終期が2025年8月31日から、2028年8月31日となりました。

2 契約期間の更新により契約の終期が2025年6月30日から、2027年8月31日となりました。

3 契約期間の更新により契約の終期が2025年11月30日から、2027年11月30日となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	336,000,000
計	336,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	167,921,800	167,921,800	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株です。
計	167,921,800	167,921,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		167,921		104,484		54,126

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスター トラスト 信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	24,185	14.40
株式会社 日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号	12,106	7.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	5,751	3.42
川崎重工業従業員持株会	兵庫県神戸市中央区東川崎町 1 丁目 1 番 3 号	4,599	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目 15 番 1 号)	3,817	2.27
川崎重工共栄会	兵庫県神戸市中央区東川崎町 1 丁目 1 番 3 号	3,662	2.18
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目 15 番 1 号)	2,869	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	2,239	1.33
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目 15 番 1 号)	2,233	1.33
HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目 11 番 1 号)	1,739	1.03
計	-	63,204	37.64

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 24,185千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 12,106千株

2 2025年9月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者4社が2025年8月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	2,909	1.73
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	371	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	952	0.57
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,803	1.67
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	1,845	1.10
計	8,882	5.29

3 2025年9月5日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及び共同保有者2社が2025年8月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
野村證券株式会社	32	0.02
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	305	0.18
野村アセットマネジメント株式会社	7,491	4.46
計	7,764	4.62

4 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	5,109	3.04
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	5,325	3.17
計	10,435	6.21

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 167,315,300	1,673,153	同上
単元未満株式	普通株式 559,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	167,921,800		
総株主の議決権		1,673,153	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」には株式証券保管振替機構名義の株式を500株(議決権5個)含みます。
 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式13株及び株式証券保管振替機構名義の株式40株を含みます。
 3 業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託及び管理職層向けインセンティブ・プランにより設定された従業員を受益者とする信託が保有する株式705,113株は「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれており、「完全議決権株式(自己株式等)」欄には含まれていません。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 川崎重工業(株)	神戸市中央区東川崎町3 丁目1番1号	47,400	-	47,400	0.02
計		47,400	-	47,400	0.02

- (注) 1 当中間会計期間末日現在の自己株式の実質所有株式数は47,413株です。
 2 所有株式数には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託及び管理職層向けインセンティブ・プランにより設定された従業員を受益者とする信託が保有する株式705,113株は含みません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	132,776	64,265
営業債権及びその他の債権	6	764,383	715,162
契約資産		170,556	168,141
棚卸資産		775,434	851,322
未収法人所得税		200	1,631
その他の金融資産	6	11,770	22,185
その他の流動資産		168,779	210,808
流動資産合計		2,023,901	2,033,517
非流動資産			
有形固定資産		515,743	526,933
無形資産		75,760	76,569
使用権資産		58,697	66,941
持分法で会計処理されている投資		108,271	130,078
その他の金融資産	6,8	71,802	76,458
繰延税金資産		128,796	126,799
その他の非流動資産		33,978	33,560
非流動資産合計		993,050	1,037,342
資産合計		3,016,951	3,070,859

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	6	593,878	586,605
社債、借入金及びその他の金融負債	6	527,197	493,382
未払法人所得税		20,188	10,224
契約負債		363,534	387,249
引当金		35,731	33,487
返金負債	7	73,097	65,411
その他の流動負債		233,675	201,757
流動負債合計		1,847,303	1,778,118
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	6	362,313	384,648
退職給付に係る負債		67,100	69,189
引当金		1,038	1,027
繰延税金負債		1,019	1,565
その他の非流動負債		13,112	12,483
非流動負債合計		444,584	468,915
負債合計		2,291,887	2,247,033
資本			
資本金		104,484	104,484
資本剰余金		56,456	105,597
利益剰余金		483,530	492,470
自己株式		4,093	3,902
その他の資本の構成要素		62,537	63,142
親会社の所有者に帰属する持分合計		702,915	761,792
非支配持分		22,148	62,033
資本合計		725,064	823,826
負債及び資本合計		3,016,951	3,070,859

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	7	884,183	996,254
売上原価		697,547	814,930
売上総利益		186,636	181,324
販売費及び一般管理費		147,100	154,963
持分法による投資利益		8,557	11,487
その他の収益		2,316	2,019
その他の費用		2,643	4,154
事業利益		47,765	35,713
金融収益		1,331	8,746
金融費用		25,361	9,085
税引前中間利益		23,736	35,374
法人所得税費用		8,835	10,705
中間利益		14,901	24,668
中間利益の帰属			
親会社の所有者		13,667	22,089
非支配持分		1,233	2,579
1 株当たり中間利益(円)			
基本的 1 株当たり中間利益	9	81.59	132.16

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益		14,901	24,668
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	6	2,821	2,690
確定給付制度の再測定		309	163
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,511	2,854
純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		2,143	32
在外営業活動体の換算差額		2,397	1,865
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		754	60
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		499	1,957
その他他の包括利益合計		2,012	4,812
中間包括利益		12,889	29,481

中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		11,239	26,629
非支配持分		1,649	2,851

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

注記番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	親会社の所有者に帰属する持分			
					確定給付 制度の 再測定	その他の資本の構成要素	キヤッシュ ・フロー ・ヘッジ	
2024年4月1日残高	104,484	56,455	405,156	1,060	-	10,407	355	
中間利益			13,667		258	2,805	2,356	
その他の包括利益					258	2,805	2,356	
中間包括利益合計			13,667		258	2,805	2,356	
自己株式の取得	5	0	5,036	5 45	258	448	390	
自己株式の処分								
配当								
利益剰余金への振替								
連結子会社の増資による持分の増減								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
非金融資産への振替								
所有者との取引額等合計		0	5,226	40	258	448	390	
2024年9月30日残高		104,484	56,456	413,597	1,020	-	8,051	2,321

注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計		
	その他の資本の構成要素		合計				
	在外営業 活動体の 換算差額	合計					
2024年4月1日残高	58,291	69,054	634,090	20,459	654,549		
中間利益			13,667	1,233	14,901		
その他の包括利益	2,238	2,428	2,428	415	2,012		
中間包括利益合計	2,238	2,428	11,239	1,649	12,889		
自己株式の取得	5	189	5 46 5,036 - 390	458	5 46 5,494 - 390		
自己株式の処分							
配当							
利益剰余金への振替							
連結子会社の増資による持分の増減							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
非金融資産への振替							
所有者との取引額等合計		200	5,385	95	5,480		
2024年9月30日残高		56,053	66,426	639,944	22,013	661,958	

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

注記番号	資本金	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
		資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	
2025年4月1日残高	104,484	56,456	483,530	4,093	-	8,636	1,071	
中間利益			22,089			130	2,675	326
その他の包括利益						130	2,675	326
中間包括利益合計			22,089			130	2,675	326
自己株式の取得	5	0	13,430	11 202	130	151	41	47
自己株式の処分								
配当								
利益剰余金への振替								
連結子会社の増資による持分の増減								
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		22	281					
非金融資産への振替		49,117						16
所有者との取引額等合計		49,140	13,148	190	130	109	64	
2025年9月30日残高	104,484	105,597	492,470	3,902	-	11,202	679	

注記番号	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計			
	その他の資本の構成要素								
	在外営業 活動体の 換算差額	合計							
2025年4月1日残高	54,972	62,537	702,915	22,148	725,064				
中間利益			22,089	2,579	24,668				
その他の包括利益	1,406	4,539	4,539	272	4,812				
中間包括利益合計	1,406	4,539	26,629	2,851	29,481				
自己株式の取得	5	11 202 13,430 - 22	281	513	13,943 - 2,977 3,000	11 202 13,943 - 3,000			
自己株式の処分									
配当									
利益剰余金への振替									
連結子会社の増資による持分の増減									
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,759	3,670	45,447	34,568	80,015			
非金融資産への振替		16	16			16			
所有者との取引額等合計	3,759	3,934	32,248	37,032	69,280				
2025年9月30日残高	52,620	63,142	761,792	62,033	823,826				

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益		14,901	24,668
減価償却費及び償却費		42,847	50,220
金融収益及び金融費用		8,281	6,057
持分法による投資損益(は益)		8,557	11,487
固定資産売却損益(は益)		305	717
法人所得税費用		8,835	10,705
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		2,598	2,350
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		94,918	52,589
契約資産の増減額(は増加)		12,798	2,402
棚卸資産の増減額(は増加)		119,466	70,746
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		10,122	8,962
前渡金の増減額(は増加)		49,781	30,393
契約負債の増減額(は減少)		24,909	23,877
返金負債の増減額(は減少)		8,179	7,791
その他流動資産の増減額(は増加)		11,450	10,606
その他流動負債の増減額(は減少)		11,970	32,973
その他		16,128	1,377
小計		19,211	748
利息の受取額		1,104	388
配当金の受取額		439	518
利息の支払額		6,476	6,621
法人所得税等の支払額		12,807	19,603
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		43,337	43,575
有形固定資産の売却による収入		1,796	1,184
無形資産の取得による支出		6,072	9,173
無形資産の売却による収入		105	12
持分法投資及びその他の金融資産の取得による支出		873	10,050
持分法投資及びその他の金融資産の売却による収入		1,903	437
その他		3,299	8,457
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		49,777	69,623

(単位：百万円)

	注記番号	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		215,072	31,211
リース負債の返済による支出		10,523	8,855
長期借入による収入		9,072	29,500
長期借入金の返済による支出		14,000	15,400
社債の償還による支出		20,000	40,000
配当金の支払額	5	5,036	13,386
債権流動化による収入		15,429	18,743
債権流動化の返済による支出		58,986	50,926
非支配持分株主への配当金の支払額		458	513
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		-	80,000
その他		6,680	3,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		123,889	27,141
現金及び現金同等物の為替変動による影響		6,081	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		43,241	68,511
現金及び現金同等物の期首残高		84,153	132,776
現金及び現金同等物の中間期末残高		127,394	64,265

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

川崎重工業株式会社（以下、「当社」とする）は日本に所在する企業です。当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」とする）、並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として航空宇宙システム事業、車両事業、エネルギーソリューション＆マリン事業、精密機械・ロボット事業、パワースポーツ＆エンジン事業及びその他事業を営んでいます。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2 第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約中間連結財務諸表は、2025年11月11日に取締役会により承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約中間連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しています。

要約中間連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び会計方針の適用に関する判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

(5) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、以下を除き、早期適用していない基準等で当社グループの要約中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

なお、以下基準の適用による影響は検討中です。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2028年3月期	財務諸表における表示及び開示に関する現行の会計基準であるIAS第1号を置き換える新基準

3. 重要性がある会計方針

当社グループが要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を用いて算定しています。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、製品別を基本とするカンパニー制を採用しており、各カンパニーは、委譲された権限の下、国内及び海外における事業活動を展開しています。従って、当社グループは当該カンパニーを基礎とした製品別を基本とするカンパニー別のセグメントから構成されており、「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション＆マリン」、「精密機械・ロボット」、「パワースポーツ＆エンジン」、「その他」の6つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
航空宇宙システム	航空機、航空機用エンジン、宇宙関連機器等の製造・販売
車両	鉄道車両、除雪機械等の製造・販売
エネルギーソリューション＆マリン	エネルギー関連機器・システム、水素関連設備、舶用推進関連機器・システム、プラント関連機器・システム、船舶、破碎機等の製造・販売
精密機械・ロボット	油圧機器、産業用ロボット等の製造・販売
パワースポーツ＆エンジン	二輪車、オフロード四輪車(SxS、ATV)、パーソナルウォータークラフト(PWC)「ジェットスキー」、汎用ガソリンエンジン等の製造・販売
その他	商業、販売・受注の仲介・斡旋、福利施設の管理等

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、当社の要約中間連結財務諸表における会計方針と概ね同一です。

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリュー ション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ & エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	234,149	87,076	159,998	109,464	253,332	40,162	884,183	-	884,183
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	10,185	40	10,850	8,257	519	13,507	43,361	43,361	-
計	244,335	87,117	170,849	117,721	253,851	53,670	927,545	43,361	884,183
セグメント利益 (事業利益)(注)3	25,377	1,664	12,062	1,923	14,926	1,613	57,567	9,801	47,765
金融収益									1,331
金融費用									25,361
税引前中間利益									23,736

(注) 1 . セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2 . セグメント利益(事業利益)の調整額 9,801百万円には、セグメント間取引消去 236百万円、セグメントに
帰属しない一般管理費等 9,564百万円を含めています。

3 . セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は
損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリュー ション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ & エンジン	その他	計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	242,569	119,387	187,313	117,012	292,791	37,180	996,254	-	996,254
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	5,316	10	9,129	8,998	453	13,053	36,962	36,962	-
計	247,886	119,397	196,443	126,010	293,244	50,234	1,033,217	36,962	996,254
セグメント利益 (事業利益)(注)3	10,137	4,994	19,948	4,267	4,832	1,716	45,896	10,183	35,713
金融収益									8,746
金融費用									9,085
税引前中間利益									35,374

(注) 1 . セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2 . セグメント利益(事業利益)の調整額 10,183百万円には、セグメント間取引消去 408百万円、セグメント
に帰属しない一般管理費等 9,775百万円を含めています。

3 . セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資利益又は
損失、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

5. 配当金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

決議	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	5,036	30.00	2024年3月31日	2024年6月27日

(注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金11百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり 配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月8日 取締役会	普通株式	11,751	70.00	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(注) 2024年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金25百万円が含まれています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 配当の総額及び1株当たり配当額

決議	配当の総額 (単位:百万円)	1株当たり配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	13,430	80.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託及び管理職層向けインセンティブ・プランにより設定された従業員を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金59百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (単位:百万円)	1株当たり 配当額 (単位:円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	12,590	75.00	2025年9月30日	2025年12月5日	利益剰余金

(注) 2025年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度により設定された取締役等を受益者とする信託及び管理職層向けインセンティブ・プランにより設定された従業員を受益者とする信託が保有する株式に対する配当金52百万円が含まれています。

6 . 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察できないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、公正価値の算定における優先順位が最も低いレベルに公正価値を分類しています。

(2) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務、短期借入金、コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ

為替予約は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定しています。また、金利スワップは、報告期間の末日における金利をもとに将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

株式・出資金

活発な市場のある株式等の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場のない株式等の公正価値は、原則として、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

社債

市場価格に基づいて算定しています。

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定される金融商品を評価方法ごとに分析した表は、以下のとおりです。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替の有無は、報告期間の末日ごとに判断しています。前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われていません。また、公正価値で測定する金融資産は、要約中間連結財政状態計算書の「その他の金融資産」の流動・非流動に区分して計上しています。同様に、公正価値で測定する金融負債は、「社債、借入金及びその他の金融負債」の流動・非流動に区分して計上しています。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	4,406	-	26,783	31,190
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,980	-	1,980
その他	-	-	205	205
資産合計	4,406	1,980	26,988	33,376
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,213	-	4,213
負債合計	-	4,213	-	4,213

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式・出資金	6,072	-	29,050	35,123
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	3,224	-	3,224
その他	-	-	418	418
資産合計	6,072	3,224	29,469	38,766
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	6,637	-	6,637
負債合計	-	6,637	-	6,637

()評価技法及び重要な観察可能でないインプット

レベル3に分類される活発な市場のない株式等の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。公正価値の算定に用いる重要な観察可能でないインプットは、株価純資産倍率(0.5倍~2.4倍)及び非流動性ディスカウント(30%)です。公正価値の見積りは、株価純資産倍率の増加(減少)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの増加(減少)により減少(増加)します。

なお、レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

()評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しており、測定結果については部門管理者の承認を受けています。

()レベル3に分類される公正価値測定の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
期首残高	27,359	26,988
購入	20	200
利得及び損失		
その他の包括利益(注1)	4,032	2,325
純損益(注2)	50	13
売却	2	8
レベル3からの振替(注3)	-	49
その他	0	0
期末残高	23,294	29,469

- (注) 1. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。なお、すべてその他の包括利益に認識したもので、純損益に認識したものはありません。
 2. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。
 3. 投資先が取引所に上場したことによるものです。

(4) 公正価値で測定されない金融商品

公正価値で測定されない金融資産及び金融負債の公正価値及び帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	230,030	222,673	244,151	235,074
社債	128,994	118,788	89,000	78,576
金融負債合計	359,025	341,461	333,151	313,650

- (注) 上記以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は、帳簿価額と近似しています。なお、上記の償却原価で測定する金融負債の公正価値ヒエラルキーは、借入金はレベル3、社債はレベル2に分類しています。

7. 収益

当社グループは、注記4「事業セグメント」に記載の6つの事業を基本として構成しています。その上で、顧客との契約から生じる収益についての理解のため、一部(「航空宇宙システム」、「エネルギー・ソリューション＆マリン」、「精密機械・ロボット」)を、更に製品の種類に基づき区分した形で収益を分解しています。製品の種類別の内訳及び地域別の内訳と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 製品の種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギー・ソリューション＆マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ＆エンジン	その他	
航空宇宙	153,948	-	-	-	-	-	153,948
航空エンジン	80,200	-	-	-	-	-	80,200
車両	-	87,076	-	-	-	-	87,076
エネルギー・プラント・舶用推進	-	-	115,377	-	-	-	115,377
船舶海洋	-	-	44,621	-	-	-	44,621
精密機械	-	-	-	71,145	-	-	71,145
ロボット	-	-	-	38,319	-	-	38,319
パワースポーツ＆エンジン	-	-	-	-	253,332	-	253,332
その他	-	-	-	-	-	40,162	40,162
顧客との契約から生じる収益	234,149	87,076	159,998	109,464	253,332	40,162	884,183

(2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギー・ソリューション＆マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ＆エンジン	その他	
日本	117,987	20,174	114,231	30,457	15,587	35,184	333,622
米国	72,021	63,690	499	9,992	133,223	237	279,664
欧州	41,089	-	7,277	6,800	43,036	103	98,306
アジア	10	3,210	22,761	60,093	38,781	3,649	128,507
その他	3,040	-	15,228	2,120	22,703	988	44,082
顧客との契約から生じる収益	234,149	87,076	159,998	109,464	253,332	40,162	884,183

(3)返金負債

当社が、民間航空エンジンの国際共同事業体であるInternational Aero Engines, LLC（以下、「IAE社」という。）を通じて参画しているPW1100G-JMエンジンプログラム（以下、「同プログラム」という。）は、運航上重要な問題が発生したため、現在、IAE社とともに状況改善に向けて対応を進めています。当社は同プログラム参画メンバーとして発生する損失の一部を負担することとなるため、耐空性改善命令により発生する損失の一部負担分として52,445百万円を要約中間連結財政状態計算書の「返金負債」へ計上しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1)製品の種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギー・ソリューション＆マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ＆エンジン	その他	
航空宇宙	165,995	-	-	-	-	-	165,995
航空エンジン	76,574	-	-	-	-	-	76,574
車両	-	119,387	-	-	-	-	119,387
エネルギー・プラント・船用推進	-	-	135,288	-	-	-	135,288
船舶海洋	-	-	52,025	-	-	-	52,025
精密機械	-	-	-	78,731	-	-	78,731
ロボット	-	-	-	38,280	-	-	38,280
パワースポーツ＆エンジン	-	-	-	-	292,791	-	292,791
その他	-	-	-	-	-	37,180	37,180
顧客との契約から生じる収益	242,569	119,387	187,313	117,012	292,791	37,180	996,254

(2)地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	航空宇宙システム	車両	エネルギー・ソリューション＆マリン	精密機械・ロボット	パワースポーツ＆エンジン	その他	
日本	127,931	36,636	130,451	31,028	19,565	31,990	377,605
米国	78,082	79,547	169	9,345	158,217	190	325,552
欧州	33,314	-	12,441	6,999	49,812	196	102,763
アジア	5	3,203	25,742	66,507	36,637	3,783	135,879
その他	3,235	-	18,508	3,132	28,558	1,019	54,454
顧客との契約から生じる収益	242,569	119,387	187,313	117,012	292,791	37,180	996,254

(3)返金負債

当社が、民間航空エンジンの国際共同事業体であるInternational Aero Engines, LLC（以下、「IAE社」という。）を通じて参画しているPW1100G-JMエンジンプログラム（以下、「同プログラム」という。）は、運航上重要な問題が発生したため、現在、IAE社とともに状況改善に向けて対応を進めています。当社は同プログラム参画メンバーとして発生する損失の一部を負担することとなるため、耐空性改善命令により発生する損失の一部負担分として34,867百万円を要約中間連結財政状態計算書の「返金負債」へ計上しています。

当社グループの各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

- ・「航空宇宙システム」、「車両」、「エネルギーソリューション＆マリン」

これらセグメントにおいては、民間航空機向け分担製造品や民間航空エンジン分担製造品などの製品の販売のほか、鉄道車両の製造や各種プラントの建設などの工事契約の実施及びそれらのメンテナンス契約などの役務の提供を行っています。製品の販売については、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検収日に収益を認識しています。工事契約の実施及び役務の提供については、一定の期間にわたり充足される履行義務のため、合理的に進捗度を測定し収益を認識しています。進捗度の測定は、主として発生したコストに基づいたインプット法により行っていますが、メンテナンス契約等の役務の提供や、鉄道車両の製造等の一部の工事契約については、アウトプット法により行っています。

「航空宇宙システム」では、当社が参画している民間航空エンジンプログラムに関連して負担する費用の一部について、顧客に支払われる対価として、当該金額を見積もって売上収益から減額しています。また、民間航空エンジンプログラムに関して当社が参画割合に応じて負担する一種の値引きについて、収益認識時に当該値引きの金額を変動対価として見積もって売上収益から減額しています。

- ・「精密機械・ロボット」、「パワースポーツ＆エンジン」、「その他」

これらセグメントにおける建設機械市場向け油圧機器や各種ロボット、二輪車及び四輪車などの製品の販売については、主に一時点で充足される履行義務のため、原則として物品の引渡日又は検収日に収益を認識しています。

8 . その他の金融資産

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社は損害（約510億円）を被りました。本事案については、ICC (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行っています。なお、本事案は今後仲裁を通じて解決を図っていく予定であり、契約上の権利に基づく金融資産を「その他の金融資産」（非流動）に計上しています。

9 . 1 株当たり中間利益

基本的 1 株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	13,667	22,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,504	167,141
1 株当たり中間利益(円)	81.59	132.16

- (注) 1 希薄化後 1 株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1 株当たり中間利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

10 . 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

1 2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	12,590百万円
1 株当たりの金額	75円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月5日

2 重要な訴訟事件等

(海外LNGタンク建設工事における損害賠償請求について)

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等の契約違反により当社が被った損害について、ICC (The International Chamber of Commerce) へ仲裁申立を行いました。なお、仲裁手続きの中で、相手方から当社に対して損害の請求がなされていますが、当社は当該請求の内容は正当な根拠を欠く不当なものであると考えています。当社は、引き続き仲裁手続きを通じて、当社の正当性を主張してまいります。

3 その他

(ワシントン地下鉄車両7000系の脱線事故について)

2021年10月に米国において、当社の連結子会社であるKawasaki Rail Car, Inc.が供給し、ワシントン首都圏交通局 (WMATA: Washington Metropolitan Area Transit Authority) が車両の保守・運行を実施している7000系車両で、脱線事故が発生しました。

米国国家運輸安全委員会 (NTSB: National Transportation Safety Board) からの最終報告では当社グループに契約履行上の瑕疵はなく、WMATAが今回の脱線事故前から発生していた車輪間隔拡大の経過分析を実施していれば、より適切な対応ができたとしています。

また、当社グループに契約履行上の瑕疵はないとされているにも関わらず、WMATAより当社グループの責任において7000系車両の車輪・車軸を交換するよう要求されますが、契約に従い、WMATAに対し当社グループで負担する必要はない旨を回答しています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月11日

川崎重工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あづさ監査法人

神戸事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀 内	計 尚
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹 下	晋 平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杏 井	康 真

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎重工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び要約中間連結財務諸表注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、川崎重工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。